

総務常任委員会
所管事務調査報告書

コンパクトシティ構想について

平成31年3月

総務常任委員会では平成29年5月より、「コンパクトシティ構想について」をテーマとした所管事務調査を実施してきた。

○管外視察研修の実施

その一環として、平成30年1月には長野県小諸市で、同11月には福井県越前市で、それぞれ管外視察研修を行った。

長野県小諸市は人口約4万3千人、約1万9千世帯で面積は98.55平方キロメートルで、平成9年10月の北陸新幹線開通の影響を受け、市街地の人口減少、空洞化が問題になっていた。

平成21年3月に、市街地の活性化、病院の再構築、市庁舎の整備、の3つの課題に対応するために、市役所と厚生連総合病院の交換移転、病院再構築に30億円の費用支援、の二つの「街再生計画案」が打ち出された。

その案にもとづいて市内10地区懇談会、市民報告会を開催し、全市民的な検討が行われ、最終的に同市の計画は、当初の市庁舎、総合病院の交換建て替えから変更され、市庁舎一帯で、市庁舎、総合病院、図書館を併設したコミュニティセンター、などを一体的に整備した整備計画となり、平成24年から29年までの6年間の事業として実施された。

事業費は、合計で約109億5200万円、財源内訳は、国庫支出金20億2400万円、市債50億4200万円、一般財源38億8600万円とのことである。

またその他に、市民の暮らしをささえる新地域公共交通として、従来のコミュニティバスに加え新たにデマンド型交通の導入にも取り組まれ、市民の暮らしをささえている。

福井県越前市は人口約8万3千人、約3万世帯で面積は230.8平方キロメートルで、現在、武生駅近くにある市役所の建替え工事を進めており、公共交通の面では武生駅を拠点とした運行を行い、バスも駅に集結させ、駅周辺に来れば様々なサービスが受けられるようにされている。

また北陸本線のやや西側で福井市と越前市を結ぶ私鉄として、福井鉄道福武線があり、その鉄道事業再構築実施計画が平成20年度から実施されている。同鉄道の設備更新や修繕維持のために、国、福井県、沿線3市（福井市、鯖江市、越前市）で29年度までの10年間で55億7千万円の支援を行い、現在は第二次スキームとして平成30年度から34年度の5年間で、引き続き国、福井県、沿線3市で29億9千万円の支援をする計画である。

○執行部からの事業説明と当委員会での指摘、質疑

本市執行部より、田辺中央北側一帯を本市の「コンパクトシティ構想」として再開発する事業計画が示されてきた。同計画では、同地域に複合型公共施設を整備し、中心市街地として再開発していくとされている。

平成30年12月時点での同事業の進行状況について、執行部の説明の概略は以下のと

おり。

▼土地基盤整備は、組合方式による区画整理事業として実施する計画。平成30年12月に、当該地域の地権者の70%の同意を得て「区画整理事業準備組合」が発足し、その総会も行われている。京田辺市は今後、地元の地権者、「準備組合」と協力、連携しながら基盤整備事業を進めていく。

▼複合型公共施設は、市が中心となって整備をすすめるもので、整備計画基本構想の策定に向けて全庁的な意見のとりまとめを進めている。

その概要として

1. デザインも含めて、本市のシンボルとなるようなもの。府南部地域のランドマークとなるようなデザインを有する。
2. 先進的なICT技術の活用などで、他の施設とも広域で結ばれる多様な情報発信機能を備える。
3. 民間サービスの活用もして、文化や教育、子育てなど市民生活を多角的に支援する事業の展開や、歴史や文化を生かして未来社会に対応できる可能性をもった拠点としていく。
4. 多様な芸術文化活動を発表できるホールに加え、中央公民館の生涯学習機能、図書館機能、行政サービス機能を集約することで複合化の特色を生かし、子どもから高齢者まで多様な世代の人々のふれあいと相互支援の拡大など、多様なサービス提供が出来る施設をめざす。

総務常任委員会での質疑や指摘の主な内容は以下の通り。

▼事業場所の選定において、なぜ田辺中央北側なのか。また新田辺駅西側の再開発になるが、中心市街地活性化、再開発の事業であるならば新田辺駅東側の活性化について、明確な方針を示すことが必要。

▼事業手法において、市が中心的主体となってすすめる「開発方式」もあったのではないか。そうせずに「組合」方式による区画整理事業とされている。この点で同意が「70%」ということに、それだけ得られているのか疑義がある。今後、地権者全員の同意は得られるのか、その見通しはあるのか。

▼協力業者の選定をはじめとした事業の進め方について、多くの市民の理解がえられるように透明性を確保することが必要。

▼「文化ホール」等の整備について、周辺施設との整合性を図るべき。

▼モールなどの商業施設の拡大については、慎重になるべき。

▼田辺中央北側地域一帯は、木津川や天津神川、防賀川が氾濫した際には浸水想定されている。防災面から考えて、同地域がふさわしいのかという課題もある。事業を進める場合には、その周辺地域も含めた治水対策を講じる必要がある。

○まとめ

本市におけるコンパクトシティ構想として、現在、執行部により田辺中央北側の開発と、その中心として同地域への複合型公共施設の整備が打ち出されている。

当委員会では、同事業が将来の京田辺市のまちづくり全体にかかわるものであることか

ら、同事業を進めるにあたっては、単に地権者や周辺住民にとどまらず市民全体の理解と納得がえられるように、丁寧に進めることが必要であると考えます。

具体的には、事業地域や事業手法の選定の経過と根拠、ならびに事業の進め方においても強い透明性の確保が不可欠であり、執行部にはその説明責任を果たすことが求められる。

あわせて中心市街地活性化については新田辺駅西側だけでなく、同駅東側地域も見すえた方針を持つこと、治水対策など防災面で万全を期すことを求めるものである。